

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年7月11日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奥村 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成23年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	4,564,029	4,990,718	6,182,154
経常利益(千円)	287,097	295,568	384,526
四半期(当期)純利益(千円)	241,119	214,866	324,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,226	282,223	268,506
純資産額(千円)	4,422,633	4,689,404	4,472,913
総資産額(千円)	5,289,262	5,655,158	5,385,428
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.31	58.88	88.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.62	82.92	83.06

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.46	21.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第45期第3四半期連結累計期間及び第46期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第46期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第45期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政金融危機の長期化により景気の減速感が強まっております。アジア地域においても欧州の金融不安から中国やインドなどの新興国は経済成長が鈍化するなど、厳しさを増しております。

わが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響から脱し、景気はやや回復基調にありましたが、長びく円高傾向や株式市場の低迷により、景気は先行き不透明なまま推移いたしました。

当社グループの販売先であります電動工具業界は新興国をはじめ比較的に販売が好調であり、自動車業界は東日本大震災の復興需要により生産が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49億90百万円（前年同四半期比9.3%増）となり、経常利益は2億95百万円（同3.0%増）、四半期純利益は2億14百万円（同10.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、電動工具向け製品は震災復興需要が落ち着いたことから売上が減少しましたが、自動車向け製品は環境対策車を中心に需要が堅調であったため、売上高は26億31百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は荷造運搬費やタイ子会社の開業準備費用が増加したため57百万円（同31.1%減）となりました。

中国

中国は、電動工具業界の販売好調に支えられ受注が増加したため、売上高は24億42百万円（同9.8%増）、営業利益は1億95百万円（同19.9%増）となりました。

タイ

タイは、平成24年9月稼働予定の準備段階であり、営業損失が9百万円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,648,300	36,483	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	36,483	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14	246,800	-	246,800	6.33
計	-	246,800	-	246,800	6.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,834	1,792,837
受取手形及び売掛金	1,047,138	992,661
商品及び製品	197,328	171,786
仕掛品	81,329	78,087
原材料及び貯蔵品	144,733	134,530
繰延税金資産	19,615	28,484
その他	54,513	61,201
貸倒引当金	520	460
流動資産合計	3,007,972	3,259,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	779,292	755,189
機械装置及び運搬具(純額)	571,987	517,522
土地	826,709	925,478
その他(純額)	44,473	68,084
有形固定資産合計	2,222,464	2,266,274
無形固定資産	8,307	10,363
投資その他の資産		
投資有価証券	117,094	89,951
その他	32,773	32,617
貸倒引当金	3,183	3,176
投資その他の資産合計	146,684	119,391
固定資産合計	2,377,456	2,396,029
資産合計	5,385,428	5,655,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	675,307	643,743
未払法人税等	18,497	55,275
賞与引当金	32,981	44,458
役員賞与引当金	11,690	10,525
その他	122,076	167,511
流動負債合計	860,553	921,515
固定負債		
繰延税金負債	20,032	9,883
役員退職慰労引当金	31,930	34,355
固定負債合計	51,962	44,238
負債合計	912,515	965,754

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	3,449,538	3,598,718
自己株式	132,822	132,869
株主資本合計	4,718,440	4,867,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,923	19,454
為替換算調整勘定	277,450	197,625
その他の包括利益累計額合計	245,527	178,170
純資産合計	4,472,913	4,689,404
負債純資産合計	5,385,428	5,655,158

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	4,564,029	4,990,718
売上原価	3,932,093	4,334,227
売上総利益	631,936	656,491
販売費及び一般管理費	335,745	368,789
営業利益	296,191	287,701
営業外収益		
受取利息	9,397	15,539
受取配当金	525	558
助成金収入	262	2,351
その他	2,547	2,000
営業外収益合計	12,733	20,449
営業外費用		
為替差損	21,200	12,514
その他	625	67
営業外費用合計	21,826	12,581
経常利益	287,097	295,568
特別利益		
固定資産売却益	-	742
投資有価証券売却益	-	6,592
貸倒引当金戻入額	13	-
特別利益合計	13	7,334
特別損失		
固定資産売却損	1,982	373
固定資産除却損	2,180	15
就業補償金	3,966	727
特別損失合計	8,128	1,116
税金等調整前四半期純利益	278,982	301,787
法人税、住民税及び事業税	39,595	95,262
法人税等調整額	1,732	8,341
法人税等合計	37,863	86,921
少数株主損益調整前四半期純利益	241,119	214,866
四半期純利益	241,119	214,866

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	241,119	214,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,444	12,468
為替換算調整勘定	45,336	79,825
その他の包括利益合計	22,892	67,357
四半期包括利益	218,226	282,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,226	282,223
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成23年3月29日)に基づき、当第3四半期連結累計期間の貸倒引当金戻入益は、その性質に応じて販売費及び一般管理費又は営業外収益の区分に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費 166,825千円	減価償却費 150,579千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	41,224	11.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	14,596	4.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会において決議された自己株式の取得につき、以下のとおり買付いたしました。

買付期間 自平成22年10月12日至平成23年2月22日

取得した株式の種類 当社普通株式

取得した株式の総数 98,500株

取得した株式の総額 58,817,200円

上記の結果、当第3四半期会計期間末において、自己株式は132,822千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	51,089	14.00	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金
平成24年4月10日 取締役会	普通株式	14,596	4.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,424,020	2,140,008	4,564,029	-	4,564,029
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	85,077	85,077	85,077	-
計	2,424,020	2,225,085	4,649,106	85,077	4,564,029
セグメント利益	83,307	163,096	246,404	49,786	296,191

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,631,515	2,359,203	-	4,990,718	-	4,990,718
セグメント間の内部売上高又は 振替高	280	83,754	-	84,034	84,034	-
計	2,631,795	2,442,958	-	5,074,753	84,034	4,990,718
セグメント利益又は損失()	57,381	195,542	9,169	243,754	43,946	287,701

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

なお、当社グループは従来、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度よりタイの子会社設立に伴い、「タイ」を新たな報告セグメントとして追加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	65円31銭	58円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	241,119	214,866
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	241,119	214,866
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,692	3,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 4 月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 14,596千円
(ロ) 1 株当たりの金額 4 円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年 5 月28日

(注) 平成24年 2 月29日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月9日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。